



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 富士急行株式会社
コード番号 9010

上場取引所 東京
本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 天野 好人 TEL (0555)22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,213	2.6	2,931	7.6	2,029	18.9
16 年 3 月期	21,649	2.6	2,723	7.0	1,707	6.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	816	11.2	7.28	-	5.1	2.6	9.1
16 年 3 月期	733	3.5	6.54	-	4.6	2.1	7.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 108,371,743 株 16 年 3 月期 109,483,416 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	-	5.00	540	68.7	3.4
16 年 3 月期	5.00	-	5.00	543	76.5	3.4

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	73,709	16,107	21.9	148.77
16 年 3 月期	81,589	15,916	19.5	146.19

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 109,769,477 株 16 年 3 月期 109,769,477 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,685,191 株 16 年 3 月期 1,014,193 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,675	1,828	930	-	-	-
通期	22,935	2,054	900	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 7 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

比較貸借対照表

資産の部

科 目	当 期(17年 3月31日)	前 期(16年 3月31日)	比 較 増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	21,115	28,113	6,998
現 金 ・ 預 金	6,273	13,025	6,751
未 収 運 賃	634	719	84
未 収 金	673	489	183
未 収 収 益	97	89	7
短 期 貸 付 金	228	653	425
有 価 証 券	10	-	10
分 譲 土 地 建 物	12,580	12,606	25
貯 蔵 品	137	154	16
前 払 費 用	169	117	51
繰 延 税 金 資 産	213	153	60
そ の 他 の 流 動 資 産	104	105	0
貸 倒 引 当 金	8	0	7
固 定 資 産	52,594	53,475	881
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,633	2,658	24
自 動 車 事 業 固 定 資 産	3,622	3,093	528
観 光 事 業 固 定 資 産	24,988	25,219	230
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	9,364	9,669	304
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,335	2,333	1
そ の 他 の 固 定 資 産	435	447	11
建 設 仮 勘 定	286	370	83
投 資 そ の 他 の 資 産	8,927	9,683	756
子 会 社 株 式	1,718	1,688	29
投 資 有 価 証 券	2,072	1,723	349
長 期 貸 付 金	4,184	4,865	680
長 期 前 払 費 用	62	133	70
繰 延 税 金 資 産	96	151	54
そ の 他 の 投 資 等	887	1,153	265
貸 倒 引 当 金	95	30	64
資 産 合 計	73,709	81,589	7,879

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

科 目	当 期(17年 3月31日)	前 期(16年 3月31日)	比 較 増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	13,802	22,792	8,990
短 期 借 入 金	10,966	15,145	4,179
一 年 以 内 償 還 社 債	-	5,000	5,000
未 払 金	1,327	960	367
未 払 費 用	198	231	32
未 払 消 費 税 等	26	7	19
未 払 法 人 税 等	381	545	163
預 り 連 絡 運 賃	72	75	2
預 り 金	557	553	4
前 受 運 賃	65	66	1
前 受 金	116	112	3
賞 与 引 当 金	90	93	3
固 定 負 債	43,799	42,879	920
長 期 借 入 金	40,059	39,065	993
預 り 保 証 金	3,739	3,813	73
負 債 合 計	57,602	65,672	8,070
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,126	9,126	-
資 本 金	9,126	9,126	-
資 本 剰 余 金	3,398	3,398	0
資 本 準 備 金	2,398	2,398	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	999	999	0
利 益 剰 余 金	3,804	3,549	254
利 益 準 備 金	1,959	1,959	-
任 意 積 立 金	219	219	-
当 期 未 処 分 利 益	1,624	1,370	254
株 式 等 評 価 差 額 金	445	245	199
自 己 株 式	666	403	263
資 本 合 計	16,107	15,916	190
負 債 ・ 資 本 合 計	73,709	81,589	7,879

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

科 目		当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	比 較 増 減	増減率
経常損益部の	A.鉄道事業	百万円	百万円	百万円	%
	営業収益	1,223	1,208	14	1
	営業費用	1,177	1,166	10	1
	営業利益	46	42	4	10
	B.自動車事業				
	営業収益	2,956	2,782	174	6
	営業費用	2,224	2,097	127	6
	営業利益	731	685	46	7
	C.観光事業				
	営業収益	15,869	15,547	321	2
	営業費用	14,332	14,065	266	2
	営業利益	1,537	1,482	54	4
	D.土地建物事業				
	営業収益	2,162	2,110	52	3
営業費用	1,546	1,597	50	3	
営業利益	616	513	102	20	
	全事業営業利益	2,931	2,723	208	8
営業外損益部の	E.営業外収益	191	154	37	24
	受取利息及び配当金	123	112	11	10
	その他の収益	67	41	26	63
	F.営業外費用	1,093	1,170	76	7
	支払利息及び社債利息	1,000	1,086	86	8
	その他の費用	93	83	9	12
	経常利益	2,029	1,707	322	19
特別損益部の	A.特別利益	590	376	213	57
	固定資産売却益	260	1	259	-
	投資有価証券売却益	20	-	20	-
	工事負担金受入額	123	256	133	52
	補助金	78	46	32	69
	自動車事業施設移転補償金	106	-	106	-
	損害賠償金受入額	-	72	72	-
	B.特別損失	1,242	738	503	68
	固定資産売却損	353	15	338	-
	分譲土地評価損	119	-	119	-
	固定資産評価損	10	89	79	89
	投資有価証券評価損	15	10	5	49
	貸倒引当金繰入額	65	-	65	-
	フシ・ヤマリソートリニューアル損	129	-	129	-
	熱海ホテルリニューアル損	-	77	77	-
固定資産圧縮損	194	256	62	24	
固定資産除却損	353	282	70	25	
その他の特別損失	-	5	5	-	
	税引前当期純利益	1,377	1,345	31	2
	法人税、住民税及び事業税	701	737	36	5
	法人税等調整額	139	125	13	-
	当期純利益	816	733	82	11

比較利益処分案

科 目	当 期(17年 3月期)	前 期(16年 3月期)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,624	1,370	254
利 益 処 分 額	567	561	6
配 当 金	540	543	3
(1 株 当 た り 配 当 金)	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	27	18	9
〔 取締役賞与金 〕	〔 25 〕	〔 16 〕	〔 9 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 2 〕	〔 2 〕	〔 0 〕
次 期 繰 越 利 益	1,056	808	248

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 重要な引当金の計上基準

ア.貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ.賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ.退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務時間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,647 百万円	44,312 百万円
2.鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	2,424 百万円	2,254 百万円
3.担保に供している資産		
鉄道事業固定資産	2,006 百万円	2,009 百万円
自動車事業固定資産	1,907 百万円	1,986 百万円
観光事業固定資産	19,267 百万円	18,972 百万円
土地建物事業固定資産	3,689 百万円	2,853 百万円
定期預金	- 百万円	1,200 百万円
4.偶発債務 保証予約	964 百万円	1,229 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
<繰延税金資産>		
投資有価証券(退職給付信託分)	392 百万円	432 百万円
分譲土地評価損	98 百万円	50 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	36 百万円	37 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	38 百万円	12 百万円
未払事業税	66 百万円	48 百万円
固定資産評価損	548 百万円	575 百万円
その他の	24 百万円	28 百万円
繰延税金資産合計	1,204 百万円	1,185 百万円

<繰延税金負債>

前払退職給付費用	114 百万円	235 百万円
土地現物出資差益	482 百万円	482 百万円
株式等評価差額金	297 百万円	163 百万円
繰延税金負債合計	893 百万円	881 百万円
繰延税金資産の純額	310 百万円	304 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
法 定 実 効 税 率		41.6 %
<調整>	法定実効税率と税効果会計	
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税	0.1 %
住 民 税 均 等 割	率の百分の五以下であるた	0.7 %
税 率 変 更 に よ る 影 響	め注記を省略しております。	0.7 %
そ の 他		0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.5 %

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成17年6月28日就任予定）

取締役 福重隆一（顧問）

退任予定取締役（平成17年6月28日退任予定）

取締役 伊沢直樹

昇格予定取締役（平成17年6月28日昇格予定）

専務取締役 澤辺正恭（常務取締役 秘書室長兼企画開発部長兼営業部長）

常務取締役 清水守（取締役 管理一部長）

常務取締役 堀内哲夫（取締役 管理二部長）

新任監査役候補者（平成17年6月28日就任予定）

監査役 岡本和也（三菱地所株式会社監査役、元株東京三菱銀行副頭取）

（注）監査役候補者の岡本和也氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以上